

平成21年度自殺対策関係予算案について

平成21年1月
内閣府自殺対策推進室

目 次

	ページ
総括表（大項目）	1
総括表（中項目）	2
No. 1. 自殺の実態を明らかにする	5
No. 2. 国民一人ひとりの気づきと見守りを促す	7
No. 3. 早期対応の中心的役割を果たす人材を養成する	9
No. 4. 心の健康づくりを進める	12
No. 5. 適切な精神科医療を受けられるようにする	14
No. 6. 社会的な取組で自殺を防ぐ	17
No. 7. 自殺未遂者の再度の自殺を防ぐ	22
No. 8. 遺された人の苦痛を和らげる	23
No. 9. 民間団体との連携を強化する	24
No. 10. 上記に該当しないもの	25

平成21年度自殺対策関係予算案について（総括表：大項目）

（単位：千円）

事 項	20年度 予算額	21年度 予算額（案）	対前年度 増減額
No.1. 自殺の実態を明らかにする	220,960	188,374	▲ 32,586
No.2. 国民一人ひとりの気づきと見守りを促す	1,479,634	1,746,882	267,248
No.3. 早期対応の中心的役割を果たす人材を養成する	583,890	556,596	▲ 27,294
No.4. 心の健康づくりを進める	670,285	989,586	319,301
No.5. 適切な精神科医療を受けられるようにする	390,700	2,615,678	2,224,978
No.6. 社会的な取組で自殺を防ぐ	9,379,432	9,574,945	195,513
No.7. 自殺未遂者の再度の自殺を防ぐ	1,729,638	2,174,758	445,120
No.8. 遺された人の苦痛を和らげる	82,212	62,933	▲ 19,279
No.9. 民間団体との連携を強化する	119,811	240,253	120,442
No.10. 上記に該当しないもの	23,918	17,881	▲ 6,037
合計	14,446,242 ※ [8,101,741]	15,891,627	1,445,385

（注）

・※〔 〕内の数字は、平成20年度予算における「スクールカウンセラー等活用事業」及び「スクールソーシャルワーカー活用事業」の経費（外数）であり、平成20年度予算額の総計は、22,547,983千円である。

- ・各事項の予算額には、内数及び事項内の再掲額を計上していない。
- ・内数のうち、「1(2)自殺予防総合対策センター経費」のみ合計に計上している。
- ・再掲額は、合計に計上していない。

平成21年度自殺対策関係予算案について（総括表：中項目）

（単位：千円）

事 項	20年度 予算額	21年度 予算額（案）	対前年度 増減額
No. 1. 自殺の実態を明らかにする	220,960	188,374	▲ 32,586
（1）実態解明のための調査の実施	194,973	182,182	▲ 12,791
（2）情報提供体制の充実	—	—	—
（3）自殺未遂者、遺族等の実態及び支援方策についての調査の推進	17,000	0	▲ 17,000
（4）児童生徒の自殺予防についての調査の推進	6,265	6,192	▲ 73
（5）うつ病等の精神疾患の病態解明及び診断・治療技術の開発	—	—	—
（6）既存資料の利活用の促進	2,722	0	▲ 2,722
No. 2. 国民一人ひとりの気づきと見守りを促す	1,479,634	1,746,882	267,248
（1）自殺予防週間の設定と啓発事業の実施	28,209	26,952	▲ 1,257
（2）児童生徒の自殺予防に資する教育の実施	1,365,102	1,639,661	274,559
（3）うつ病についての普及啓発の推進	86,323	80,269	▲ 6,054
No. 3. 早期対応の中心的役割を果たす人材を養成する	583,890	556,596	▲ 27,294
（1）かかりつけの医師等のうつ病等の精神疾患の診断・治療技術の向上	97,536	97,536	0
（2）教職員に対する普及啓発等の実施	6,265	6,192	▲ 73
（3）地域保健スタッフや産業保健スタッフの資質の向上	77,269	70,058	▲ 7,211
（4）介護支援専門員等に対する研修の実施	350,000	350,000	0
（5）民生委員・児童委員等への研修の実施	—	—	—
（6）地域でのリーダー養成研修の充実	2,434	2,430	▲ 4
（7）社会的要因に関連する相談員の資質の向上	—	—	—
（8）遺族等に対応する公的機関の職員の資質の向上	50,386	30,380	▲ 20,006
（9）研修資材の開発等	—	—	—
（10）自殺対策従事者への心のケアの推進	—	—	—

平成21年度自殺対策関係予算案について（総括表：中項目）

（単位：千円）

事 項	20年度 予算額	21年度 予算額（案）	対前年度 増減額
No.4. 心の健康づくりを進める	670,285	989,586	319,301
（1）職場におけるメンタルヘルス対策の推進	558,378	879,773	321,395
（2）地域における心の健康づくり推進体制の整備	—	—	—
（3）学校における心の健康づくり推進体制の整備	111,907	109,813	▲ 2,094
No.5. 適切な精神科医療を受けられるようにする	390,700	2,615,678	2,224,978
（1）精神科医をサポートする人材の養成など精神科医療体制の充実	—	—	—
（2）うつ病の受診率の向上	86,323	80,269	▲ 6,054
（4）子どもの心の診療体制の整備の推進	—	20,808	—
（5）うつ病スクリーニングの実施	—	—	—
（6）うつ病以外の精神疾患等によるハイリスク者対策の推進	※1	2,194,463	—
（7）慢性疾患患者等に対する支援	304,377	320,138	15,761
No.6. 社会的な取組で自殺を防ぐ	9,379,432	9,574,945	195,513
（2）多重債務の相談窓口の整備とセーフティネット融資の充実	240,747	252,048	11,301
（3）失業者等に対する相談窓口の充実等	3,770,848	3,777,762	6,914
（4）経営者に対する相談事業の実施等	4,512,779	4,582,045	69,266
（5）法的問題解決のための情報提供の充実	—	—	—
（6）危険な場所、薬品等の規制等	—	—	—
（7）インターネット上の自殺関連情報対策の推進	—	—	—
（8）インターネット上の自殺予告事案への対応等	—	—	—
（9）介護者への支援の充実	—	—	—
（10）いじめを苦しめた子どもの自殺の予防 ※2	855,058	963,090	108,032

平成21年度自殺対策関係予算案について（総括表：中項目）

（単位：千円）

事 項	20年度 予算額	21年度 予算額（案）	対前年度 増減額
No.7. 自殺未遂者の再度の自殺を防ぐ	1,729,638	2,174,758	445,120
（1）救急医療施設における精神科医による診療体制等の充実	1,729,638	2,174,758	445,120
（2）家族等の身近な人の見守りに対する支援	—	—	—
No.8. 遺された人の苦痛を和らげる	82,212	62,933	▲ 19,279
（1）自殺者の遺族のための自助グループの運営支援	50,386	30,380	▲ 20,006
（2）学校、職場での事後対応の促進	31,826	32,553	727
No.9. 民間団体との連携を強化する	119,811	240,253	120,442
（1）民間団体の人材育成に対する支援	17,000	0	▲ 17,000
（2）地域における連携体制の確立	16,798	112,433	95,635
（3）民間団体の電話相談事業に対する支援	86,013	5,236	▲ 80,777
（4）民間団体の先駆的・試行的取組に対する支援	—	122,584	—
No.10. 上記に該当しないもの	23,918	17,881	▲ 6,037
合計	14,446,242 ※〔8,101,74〕	15,891,627	1,445,385

（注）

・※〔 〕内の数字は、平成20年度予算における「スクールカウンセラー等活用事業」及び「スクールソーシャルワーカー活用事業」の経費（外数）であり、平成20年度予算額の総計は、22,547,983千円である。

- ・各事項の予算額には、内数及び事項内の再掲額を計上していない。
- ・内数のうち、「1(2)自殺予防総合対策センター経費」のみ合計に計上している。
- ・再掲額は、合計に計上していない。

※1 （6）「精神科救急医療体制整備事業費」は、本年度から掲載したため、「20年度予算額」は計上していない。

※2 （10）「子どもを対象とする人権相談事業」は、本年度から掲載したため、「20年度予算額」は計上していない。

平成21年度自殺対策関係予算案について (No.1)

(単位：千円)

事 項	担当	20年度予算額		21年度予算額 (案)		事業概要等
1. 自殺の実態を明らかにする						
(1) 実態解明のための調査の実施						
厚生労働科学研究費補助金	厚労省	40,000		39,400		「心理学的剖検データベースを活用した自殺の原因分析に関する研究」(研究代表者：加我牧子 国立精神・神経センター精神保健研究所所長)を実施する。
自殺総合対策推進・検証等経費	内閣府	6,216		5,447		自殺防止等に必要の対策及び自殺総合対策大綱に基づく施策の実施状況等の検証、評価等を検討するため、外部の専門家等をメンバーとした調査研究会を開催する。
政策課題等調査研究経費	内閣府	20,817		14,315		自殺総合対策会議における自殺対策に関する重要事項の審議等に資するため、国民の意識・行動や地方公共団体、民間団体等における自殺対策の様々な取組等を把握する。
地域自殺対策推進事業	厚労省	127,940		123,020		自殺対策を効果的に実施するために先進的な取り組みを行う地域等に対し、補助を行う。
小計		194,973		182,182		
(2) 情報提供体制の充実						
自殺予防総合対策センター経費	厚労省	31,164	内数	53,340	内数	総合的な自殺対策を推進するため、自殺予防総合対策センターにおいて、国内外の情報収集、Webサイトを通じた情報提供を行うとともに、自殺対策に関わっている関係省庁、地方自治体、関係機関・団体、NPO等民間団体との事例検討、連絡・調整等を行う。
小計		—		—		
(3) 自殺未遂者、遺族等の実態及び支援方策についての調査の推進						
厚生労働科学研究費補助金 (「自殺未遂者および自殺遺族等へのケアに関する研究」)	厚労省	17,000		—		前年度限りの経費
小計		17,000		—		

(単位：千円)

事 項	担当	20年度予算額		21年度予算額(案)		事業概要等
1. 自殺の実態を明らかにする						
(4) 児童生徒の自殺予防についての調査の推進						
児童生徒の自殺予防に向けた取組に関する調査研究	文科省	6,265		6,192		自殺予防教育プログラムの作成や自殺予防のための体制整備等に向けた、専門家や学校現場の関係者による調査研究を実施する。
小計		6,265		6,192		
(5) うつ病等の精神疾患の病態解明及び診断・治療技術の開発						
厚生労働科学研究費補助金	厚労省	1,954,000	内数	1,616,270	内数	こころの健康に関わる問題等に対して、疫学的調査によるデータの蓄積と解析を行い、心理・社会学的方法、分子生物学的方法、画像診断技術等を活用し、病因・病態の解明、効果的な予防、診断、治療法等の研究・開発を推進する。
小計		—		—		
(6) 既存資料の利活用の促進						
自殺統計システム高度化経費	警察庁	2,722		—		前年度限りの経費
小計		2,722		—		
小計		220,960		188,374		

(注)

- ・「—」は、「20年度予算額」、「21年度予算要求額」がない場合を表している。
- ・内数及び事項内の再掲額については、小計には計上していない。

平成21年度自殺対策関係予算案について (No.2)

(単位：千円)

事 項	担当	20年度予算額	21年度予算額 (案)	事業概要等
2. 国民一人ひとりの気づきと見守りを促す				
(1) 自殺予防週間の設定と啓発事業の実施				
自殺総合対策啓発推進経費	内閣府	18,539	18,453	国民の自殺対策の重要性に対する関心と理解を深めるため、自殺総合対策に関するポスターや小冊子等の啓発資料を作成・配布する。
		9,670	8,499	自殺に関する国民の理解を図るため、自殺予防週間(9/10~16)を中心に、シンポジウムを開催する。
小計		28,209	26,952	
(2) 児童生徒の自殺予防に資する教育の実施				
豊かな体験活動推進事業	文科省	1,012,078	1,079,338	児童生徒の豊かな人間性や社会性を育むための体験活動を推進する。
道徳教育実践研究事業等	文科省	252,903	225,414	道徳教育の指導方法、指導体制等に関する実践的な研究等を行い、道徳教育の推進を図る。
【20年度予算】「放送分野における視聴者保護政策に関する調査研究」 【21年度】メディアリテラシー向上のための調査・開発、啓発活動の実施	総務省	10,121	50,913	メディアの健全な利用の促進に必要なメディアリテラシーの向上を図るため、放送、インターネット、携帯電話等のメディアの特性に応じたメディアリテラシーに関する教材等を開発し、普及を図る。 具体的には、放送分野のメディア・リテラシー向上のための教材の開発及び青少年と放送に関する調査を実施するほか、「青少年が安全に安心してインターネットを利用できる環境の整備等に関する法律」等の成立を受け策定を進める「安心ネットづくり」、及び、生活安心プロジェクトを受けた「青少年を有害情報環境から守るための国民運動」の一環として、インターネット上の違法有害情報に関する情報リテラシー教育を推進する。

学校教育情報化推進総合プラン (学校における情報モラル等教育の推進事業)	文科省	465,647	内数	69,937	(新規)	・情報モラル専門員を地域に派遣し、指導主事及び教員と連携した情報モラル指導のモデルを確立する。 ・指導主事等を対象とした情報モラル教育の研修を実施し、新学習指導要領における情報モラル教育が確実に実施されるよう教員の指導力の底上げを図る。 等
	文科省	90,000		214,059		青少年を取り巻くメディア上の有害情報をめぐる深刻な問題に対して、青少年を有害情報環境から守るための国民運動の一環としての「ネット安全安心全国推進会議」を開催するとともに、地域の実情に応じた取組の推進、有害情報に関する映像資料の作成や所要の調査を行う。
	小計	1,365,102		1,639,661		
(3) うつ病についての普及啓発の推進						
精神障害の正しい理解のための普及啓発事業費	厚労省	86,323		80,269		国民全体のうつ病等に対する正しい理解を深めることおよびうつ病にかかりやすい職域、介護、産後・更年期におけるハイリスク群並びにその周囲にいる人に対して効果的なメッセージを伝達することによりうつ病の早期発見・早期治療を実現するとともに、うつ病をきっかけとした他の精神疾患や精神障害者に関する正しい理解のための知識の向上を図る。
	小計	86,323		80,269		
小計		1,479,634		1,746,882		

(注)

- ・「－」は、「20年度予算額」、「21年度予算要求額」がない場合を表している。
- ・内数及び事項内の再掲額については、小計には計上していない。

平成21年度自殺対策関係予算案について (No.3)

(単位：千円)

事項	担当	20年度予算額		21年度予算額(案)		事業概要等
3. 早期対応の中心的役割を果たす人材を養成する						
(1) かかりつけの医師等のうつ病等の精神疾患の診断・治療技術の向上						
かかりつけ医うつ病対応力向上研修事業	厚労省	97,536		97,536		各都道府県・指定都市において、うつ病患者を最初に診察することの多い一般内科医のかかりつけ医に対して、うつ病に関する専門的な養成研修を実施し、うつ病の診断技術等の向上を図る。
小計		97,536		97,536		
(2) 教職員に対する普及啓発等の実施						
児童生徒の自殺予防に向けた取組に関する調査研究	文科省	6,265	1(4)再掲	6,192	1(4)再掲	自殺予防教育プログラムの作成や自殺予防のための体制整備等に向けた、専門家や学校現場の関係者による調査研究を実施する。
小計		6,265		6,192		
(3) 地域保健スタッフや産業保健スタッフの資質の向上						
自殺予防総合対策センター経費	厚労省	31,164	内数 1(2)再掲	53,340	内数 1(2)再掲	自殺予防総合対策センターにおいて、公的機関や民間団体で日夜相談業務に関わっている相談員の資質向上のため、相談技法に特化した専門的な研修を行う。
労働者の健康の保持増進対策事業	厚労省	77,269		70,058		産業医に対してメンタルヘルス対策に関する研修を実施するとともに、精神科医等に対する産業保健に関する研修を実施する。
小計		77,269		70,058		
(4) 介護支援専門員等に対する研修の実施						
介護支援専門員資質向上事業	厚労省	350,000		350,000		要介護者等の希望や心身の状況、置かれている環境等を適切に把握し、自立生活を支援する観点から、適切なサービスを多職種連携により総合的に設計し、提供する役割を担う介護支援専門員の資質向上を図るため、養成段階の実務研修から、実務に就いた後も継続的に研修の機会を提供できるよう体系的に研修事業を行い、必要な知識・技能の修得を図る。
小計		350,000		350,000		

(単位：千円)

事 項	担当	20年度予算額		21年度予算額(案)		事業概要等
3. 早期対応の中心的役割を果たす人材を養成する						
(5) 民生委員・児童委員等への研修の実施						
セーフティネット支援対策等事業費補助金	厚労省	19,500,000	内数	21,000,000	内数	民生委員・児童委員が相談援助活動等を行う上で必要不可欠な知識及び技術を修得させるための研修を行う。【統合補助金】
小計		—		—		
(6) 地域でのリーダー養成研修の充実						
地域精神保健指導者（こころの健康問題）研修事業	厚労省	2,434		2,430		地域精神保健従事者に対し、地域住民が抱えるうつ、ストレス、不眠等に対する適切な対応のために必要な知識や技術を習得させるための研修を実施し、地域における自殺対策の強化を図る。
小計		2,434		2,430		
(7) 社会的要因に関連する相談員の資質の向上						
(独)労働政策研究・研修機構運営費交付金【20年度】 (キャリア・コンサルタント養成研修) 【21年度】 (職業指導ⅡA研修)	厚労省	48,599	内数	48,599	内数	ハローワークの職業相談技法として必要とされるキャリアコンサルティングに係る基本的知識の習得、キャリアコンサルティングの実施過程において必要なスキル、アセスメント、事例検討、自己研鑽とスーパービジョンを研修によって修得する。この中でメンタルヘルスについての研修を行う。
公共職業安定所業務推進費（都道府県労働局で実施するキャリアコンサルティング研修及び産業カウンセラー研修）	厚労省	121,870	内数	70,781	内数	ハローワークの職業相談窓口において、求職者の抱えている問題を把握し、これに合致した的確な支援を適時に実施する等により、一層専門的なサービスを提供することが必要とされる。このため、各都道府県労働局において、職場のメンタルヘルスを研修内容に含むキャリアコンサルティング及び産業カウンセラー研修を実施する。
小計		—		—		

(単位：千円)

事 項	担当	20年度予算額		21年度予算額(案)		事業概要等
3. 早期対応の中心的役割を果たす人材を養成する						
(8) 遺族等に対応する公的機関の職員の資質の向上						
厚生労働科学研究費補助金 （「自殺未遂者および自殺遺族等へのケアに関する研究」）	厚労省	17,000	1(3)再掲	—		前年度限りの経費
自殺未遂者・自殺遺族ケア対策事業	厚労省	33,386		30,380		自殺未遂者対策に何が効果的で現状では何が不足しているのか、また自殺遺族対策に何が必要でどのような支援対策が効果的かについて、「自殺未遂者・自殺者親族等のケアに関する検討会」において策定されたガイドライン等を踏まえ、医師、看護師、保健師等を対象に自殺未遂者に対するケア対策の研修、及び遺族支援民間団体等を対象に自殺遺族に対するケア対策のシンポジウムを開催する。
小計		50,386		30,380		
(9) 研修資材の開発等						
自殺予防総合対策センター経費	厚労省	31,164	内数 1(2)再掲	53,340	内数 1(2)再掲	自殺予防総合対策センターにおいて、公的機関や民間団体で日夜相談業務に関わっている相談員の資質向上のため、相談技法に特化した専門的な研修を行う。
小計		—		—		
(10) 自殺対策従事者への心のケアの推進						
自殺予防総合対策センター経費	厚労省	31,164	内数 1(2)再掲	53,340	内数 1(2)再掲	自殺予防総合対策センターにおいて、公的機関や民間団体で日夜相談業務に関わっている相談員の資質向上のため、相談技法に特化した専門的な研修を行う。
小計		—		—		
小計		583,890		556,596		

(注)

- ・「—」は、「20年度予算額」、「21年度予算要求額」がない場合を表している。
- ・内数及び事項内の再掲額については、小計には計上していない。

平成21年度自殺対策関係予算案について (No.4)

(単位：千円)

事項	担当	20年度予算額		21年度予算額(案)		事業概要等
4. 心の健康づくりを進める						
(1) 職場におけるメンタルヘルス対策の推進						
・労働者の健康の保持増進対策事業 ・地域産業保健センターの整備事業	厚労省	558,378		879,773		「労働者の心の健康の保持増進のための指針」に関するパンフレットを作成して事業者等に対する周知を図るとともに、事業場へ専門家を派遣して産業保健スタッフの資質の向上のための助言指導を行うなどメンタルヘルス対策に関する支援を実施する。さらに、事業者や労働者からの相談に応じ、相談内容に対応する質の高い専門機関を紹介する機能を整備することや小規模事業場の労働者からのメンタルヘルスに関する相談対応を実施する。
小計		558,378		879,773		
(2) 地域における心の健康づくり推進体制の整備						
自殺予防総合対策センター経費	厚労省	31,164	内数 1(2)再掲	53,340	内数 1(2)再掲	自殺予防総合対策センターにおいて、公的機関や民間団体で日夜相談業務に関わっている相談員の資質向上のため、相談技法に特化した専門的な研修を行う。
国営公園整備費	国交省	23,130,000	内数	21,147,000	内数	直轄事業によって、バリアフリー化や公園ボランティアの取り組み等、心身の健康の保持・増進に配慮した、高齢者が集い、憩うことのできる国営公園等の整備を進める。
都市公園事業費補助及び都市公園防災事業費補助	国交省	64,977,000	内数	62,143,000	内数	各地方公共団体の実施する都市公園の整備に要する経費の一部を補助し、心身の健康の保持・増進に配慮した公園など、高齢者が地域で集い、憩うことのできる場所の整備を進める。
【20年度】「JA食料・農業・農村サポート機能活性化促進事業」、「農山漁村活性化プロジェクト支援交付金」、「森林・林業・木材産業づくり交付金」 【21年度】「農山漁村活性化プロジェクト支援交付金」、「森林・林業・木材産業づくり交付金」、「シニア能力活用総合対策事業」	農水省	40,434,492	内数	48,194,621	内数	高齢者の生きがい発揮のために必要な施設、高齢農業者の活動、健康管理の支援に資するための施設等の整備を支援する。農村における高齢者の健康現役社会の実現に向け、高齢者グループの経験や技術の活用、健康管理活動等の支援を総合的に実施する。
小計		-		-		

事 項	担当	20年度予算額	21年度予算額(案)	事業概要等		
4. 心の健康づくりを進める						
(3) 学校における心の健康づくり推進体制の整備						
スクールカウンセラー等活用事業	文科省	3,365,315	小計に計上せず	14,260,610	内数	児童生徒の臨床心理に関して高度に専門的な知識・経験を有するスクールカウンセラーや児童が気軽に相談できる相談相手として「子どもと親の相談員」等を配置するとともに、24時間体制の電話相談を実施し、教育相談体制の整備を支援する。
心のケア対策推進事業	文科省	9,019		6,875		子どもの日常的な心身の健康状態を把握し、健康問題などについて早期発見・早期対応を図ることができるよう、教員を対象とした指導参考資料を作成する。
スクールヘルスリーダー派遣事業	文科省	102,888		102,938		経験の浅い養護教諭の1人配置校や養護教諭の未配置校に退職養護教諭を「スクールヘルスリーダー」として派遣し、メンタルヘルスなど多様化する現代的な健康課題への対応についての指導助言を行うなどの支援を行う。
小計		111,907		109,813		
小計		670,285		989,586		

(注)

- ・「-」は、「20年度予算額」、「21年度予算要求額」がない場合を表している。
- ・内数及び事項内の再掲額については、小計には計上していない。

平成21年度自殺対策関係予算案について (No.5)

(単位：千円)

事項	担当	20年度予算額		21年度予算額(案)		事業概要等
5. 適切な精神科医療を受けられるようにする						
(1) 精神科医をサポートする人材の養成など精神科医療体制の充実						
自殺予防総合対策センター経費	厚労省	31,164	内数 1(2)再掲	53,340	内数 1(2)再掲	自殺対策に関わっている関係省庁、地方自治体、関係機関・団体、NPO等民間団体との事例検討、連絡・調整等を行う。
	厚労省	31,164	内数 1(2)再掲	53,340	内数 1(2)再掲	
小計		—		—		
(2) うつ病の受診率の向上						
精神障害の正しい理解のための普及啓発事業費	厚労省	86,323	2(3)再掲	80,269	2(3)再掲	国民全体のうつ病等に対する正しい理解を深めることおよびうつ病にかかりやすい職域、介護、産後・更年期におけるハイリスク群並びにその周囲にいる人に対して、効果的なメッセージを伝達することにより、うつ病の早期発見・早期治療を実現するとともに、うつ病をきっかけとした他の精神疾患や精神障害者に関する正しい理解のための知識の向上を図る。
小計		86,323		80,269		
(4) 子どもの心の診療体制の整備の推進						
・子どもの心の診療拠点病院機構推進事業	厚労省	3,833,097	内数 ※1	4,619,853	内数 ※1	様々な子どもの心の問題、児童虐待や発達障害に対応するため、都道府県域における拠点病院を中核とし、各医療機関や保健福祉機関等と連携した支援体制の構築を図るための事業を実施する。
	厚労省	21,416	※2	20,808		
小計		—		20,808		

(単位：千円)

事 項	担当	20年度予算額	21年度予算額(案)	事業概要等		
5. 適切な精神科医療を受けられるようにする						
(5) うつ病スクリーニングの実施						
自殺予防総合対策センター経費	厚労省	31,164	内数 1(2)再掲	53,340	内数 1(2)再掲	自殺対策に関わっている関係省庁、地方自治体、関係機関・団体、NPO等民間団体との事例検討、連絡・調整等を行う。
地域支援事業	厚労省	67,676,193	内数	67,854,678	内数	保健師等が訪問型介護予防事業の事前アセスメントのために、特定高齢者の居宅を訪問する際、認知症やうつが疑われる者については、適宜、医療機関への受診を勧奨するとともに、精神保健福祉センター等の専門機関との連携を図る。 また、認知症やうつについては、特定高齢者に該当しない場合においても、可能な限り精神保健福祉対策の健康相談等により、治療の必要性等についてアセスメントを実施し、適宜、受診勧奨や経過観察等を行うものとする。
小計		—		—		
(6) うつ病以外の精神疾患等によるハイリスク者対策の推進						
精神科救急医療体制整備事業費	厚労省	1,679,252	小計に計上せず	2,144,378		急性期患者への適切な医療体制を更に充実させるため、身体合併症を含め24時間対応する情報センターの機能強化及び身体合併症対応施設の創設、診療所に勤務する精神保健指定医の救急医療機関での診療協力体制の構築など、地域の実情に応じた精神科救急医療体制を強化する。
地域依存症対策推進モデル事業	厚労省	—		50,085		依存症患者の回復に自助活動等を実施するために先進的な取り組みを行う地域等に対し、補助を行う。
厚生労働科学研究費補助金	厚労省	—		2,227,438	内数	「自殺のハイリスク者の実態解明及び自殺予防に関する研究」や「薬物乱用・依存等の実態把握と再乱用防止・社会復帰等に関する研究」を開始する。
小計		—		2,194,463		

(単位：千円)

事 項	担当	20年度予算額	21年度予算額(案)	事業概要等
5. 適切な精神科医療を受けられるようにする				
(7) 慢性疾患患者等に対する支援				
<ul style="list-style-type: none"> ・がん医療水準均てん化の推進に向けた看護職員資質向上対策事業 ・生活習慣病対策の推進(糖尿病看護)に向けた看護職員資質向上対策事業 ・看護職員専門分野研修事業 ・中堅看護職員実務研修事業 	厚労省	304,377	320,138	<p>がんの診療機能を有している医療機関に勤務する看護師を対象に、がん医療を中核的に担っている医療機関において専門的な臨床実務研修を行うことにより、質の高いがんの専門的な看護師の育成・強化を推進する。</p> <p>糖尿病に係る医療を中核的に担っている医療機関において、臨床実務研修を行うことにより、広く糖尿病分野における臨床実践能力の高い看護職員の育成を進める。</p> <p>特定の看護分野において、高度な看護実践を学ぶことのできる施設として選定された実習施設において専門的な技能を修得させること等により、がん看護や感染管理などの専門性の高い看護師の育成を重点的に促進する。併せて、中堅的な看護職員に対する精神科看護等の専門領域の実務的な技術研修についても促進を図る。</p>
小計		304,377	320,138	
小計		390,700	2,615,678	

(注)

※1 母子保健医療対策等総合支援事業の内数。

※2 「子どもの心の診療中央拠点病院の整備に必要な経費」の20年度予算額については、「子どもの心の診療拠点病院機構推進事業」(母子保健医療対策等総合支援事業の内数)として一括して計上していた。

- ・(6) 「精神科救急医療体制整備事業費」は、本年度から掲載したため、「20年度予算額」は小計に計上していない。
- ・「-」は、「20年度予算額」、「21年度予算要求額」がない場合を表している。
- ・内数及び事項内の再掲額については、小計には計上していない。

平成21年度自殺対策関係予算案について (No.6)

(単位：千円)

事 項	担当	20年度予算額	21年度予算額 (案)	事業概要等
6. 社会的な取組で自殺を防ぐ				
(2) 多重債務の相談窓口の整備とセーフティネット融資の充実				
相談窓口整備事業	金融庁	240,747	242,848	財務局等における相談体制等を整備するため、相談員を配置する。 多重債務者が相談窓口にアクセスできるように、広報活動（ポスターの作成、配布、夕刊紙等への広告記事掲載等）を行う。
多重債務者対策に関する広報経費	金融庁	—	9,200	
小計		240,747	252,048	
(3) 失業者等に対する相談窓口の充実等				
就職実現プランナー事業 (21年度から名称変更)	厚労省	1,968,393	1,343,730	ハローワークに「就職実現プランナー」を配置し、早期の再就職を希望し、一定の職業能力等もありながら効果的な求職活動の進め方が分からない等の理由のために離職機関が長期化する恐れのある求職者等を対象に、再就職に向けた就職実現プランを策定し、個別に体系的な支援を実施することにより、迅速な再就職の実現を図る。
就職支援アドバイザー事業	厚労省	—	578,253	ハローワークに「就職支援アドバイザー」を配置し、心理的不安などから、主体的に的確かつ現実的な求職活動を行うことができない者に対しては、早期にキャリア・コンサルティングの技法等を活用しながら、きめ細やかに相談を行うことにより、求職活動上の課題の解決を図り、長期失業者に至ることのないよう支援する。
民間委託による中高年不安定就労者の就職支援事業	厚労省	452,092	52,042	リストラによるショック等から精神的な悩みや不安を抱えたまま不安定就労を繰り返す中高年齢者に対し、心理面や生活面の支援、就職後の職場適応・定着指導等の支援を、民間事業者に委託して実施する。【平成21年度限り】

(単位：千円)

事項	担当	20年度予算額	21年度予算額(案)	事業概要等
6. 社会的な取組で自殺を防ぐ				
失業者向け生活関連情報提供サービス事業	厚労省	—	65,091	ハローワークの生活関連情報コーナーにおいて、社会保険労務士等による相談を実施するとともに、ハローワークインターネットサービスにおいて、失業に伴う公的保険等の変更手続等失業に直面した際に生ずる様々な生活上の問題に関連する情報提供を実施している。特に平成21年度においては、全国のハローワークの求職者を対象に、ストレスチェックシートの作成・配布、深刻な悩み・不安等の相談に対し、カウンセラーによるメール相談の体制整備等を実施する。
【20年度】地域における若者自立支援ネットワーク整備事業 【21年度】地域若者サポートステーション事業	厚労省	1,350,363	1,738,646	ニート等の若者に対する地域の支援拠点である地域若者サポートステーションについて、設置拠点を拡充する(77箇所→92箇所)とともに、教育機関等とのネットワーク機能を強化し、若者・保護者に対し能動的に働きかけ等を行う。
小計		3,770,848	3,777,762	
(4) 経営者に対する相談事業の実施等				
経営安定特別相談事業費	経産省	38,167	37,650	全国主要商工会議所、各都道府県の商工会連合会に設置されている経営安定特別相談室では、経営難に直面している中小企業者に対して経営立て直しのための無料相談を行っている。経営安定特別相談室における相談の質を高めるため日本商工会議所、全国商工会連合会が行う講習や広報など全体の運営事業を支援する。
中小企業再生支援協議会事業	経産省	4,474,612	4,544,395	中小企業再生支援協議会は、これまでに1万4千社以上の相談に応じ、約2,100件の再生計画策定を支援するなど、約11万2千人の雇用確保に貢献している。小規模企業の倒産案件の増大等、地域中小企業の再生ニーズが高まる中、各地域の協議会の体制を、常駐専門家の増員等により拡充・強化し、地域の中小企業・小規模事業者の事業再生に即応し、きめ細かくサポートする体制を整備する。
経営力向上・事業承継等先進的支援体制構築事業	経産省	5,163,417	内数	内数
小計		4,512,779	4,582,045	

(単位：千円)

事 項	担当	20年度予算額		21年度予算額(案)		事業概要等
6. 社会的な取組で自殺を防ぐ						
(5) 法的問題解決のための情報提供の充実						
日本司法支援センター運営費交付金	法務省	10,394,778	内数	10,406,716	内数	日本司法支援センターにおいて、法的問題解決のための法制度や関係機関の相談窓口の情報提供を行う。
小計		—		—		
(6) 危険な場所、薬品等の規制等						
都市鉄道整備事業費補助(地下高速鉄道)	国交省	26,379,000	内数	24,864,000	内数	公営事業者等が行う地下鉄新線建設、大規模改良工事において、ホームドア・ホーム柵に対して補助を行う。
食の安全・安心確保交付金	農水省	2,345,184	内数	2,314,244	内数	農薬使用に伴う危害を防止するため、農薬使用者に対する講習会の開催や農薬販売業者への研修指導を実施する。
小計		—		—		
(7) インターネット上の自殺関連情報対策の推進						
「ホットライン」業務の外部委託事業	警察庁	121,284	内数	159,926	内数	インターネット上の違法・有害情報に関する通報を受け付け、違法情報については警察に通報するとともに、プロバイダ等に削除依頼を実施し、有害情報についてはプロバイダ等に契約約款等に基づく削除等の措置を依頼する「ホットライン」業務を外部委託して「インターネットホットラインセンター」として運用している。
小計		—		—		

(単位：千円)

事 項	担当	20年度予算額		21年度予算額(案)		事業概要等
6. 社会的な取組で自殺を防ぐ						
(8) インターネット上の自殺予告事案への対応等						
「ホットライン」業務の外部委託事業	警察庁	121,284	内数	159,926	内数 6(7)再掲	インターネット上の違法・有害情報に関する通報を受け付け、違法情報については警察に通報するとともに、プロバイダ等に削除依頼を実施し、有害情報についてはプロバイダ等に契約約款等に基づく削除等の措置を依頼する「ホットライン」業務を外部委託して「インターネットホットラインセンター」として運用している。
我が国のIT利活用に関する調査研究事業	経産省	264,428	内数	—		前年度限りの経費
小計		—		—		
(9) 介護者への支援の充実						
高齢者権利擁護等推進事業費	厚労省	544,990	内数	344,741	内数	地域包括支援センターを中心とした権利擁護事業(養護者による虐待防止を含む)や介護サービス従事者による虐待防止等の取組みを推進するため、介護施設・サービス事業従事者に対して研修等を実施するとともに、権利擁護に関する専門的相談・支援体制を構築する。
地域包括支援センター職員等研修事業費	厚労省	472,966	内数	449,698	内数	高齢者等を介護する者に対する相談等の支援が円滑に行われるよう、相談業務等に従事する職員の確保や資質の向上を図るため、地域包括支援センターに携わる職員等に対して研修を行う。
小計		—		—		

(単位：千円)

事 項	担当	20年度予算額		21年度予算額(案)		事業概要等
6. 社会的な取組で自殺を防ぐ						
(10) いじめを苦しめた子どもの自殺の予防						
子どもを対象とする人権相談事業	法務省	88,028	小計に計上せず	109,998		「子どもの人権SOSミニレター」の配布、専用相談電話「子どもの人権110番」や「インターネット人権相談受付窓口(SOS-eメール)」の運用を通じて、いじめ等の悩み事を持つ子どもが相談しやすい体制を充実させる。
スクールカウンセラー等活用事業	文科省	3,198,505	小計に計上せず	14,260,610	4(3)再掲内数	児童生徒の臨床心理に関して高度に専門的な知識・経験を有するスクールカウンセラーや児童が気軽に相談できる相談相手として「子どもと親の相談員」等を配置するとともに、24時間体制の電話相談を実施し、教育相談体制の整備を支援する。
問題を抱える子ども等の自立支援事業	文科省	855,058		853,092		問題行動等の未然防止、早期発見・早期対応に向けた取組の調査研究を行う。
スクールソーシャルワーカー活用事業	文科省	1,537,921	小計に計上せず	14,260,610	内数	教育分野に関する知識に加えて、社会福祉等の専門的な知識・技術を用いて、児童生徒の置かれた様々な環境に働き掛けて、支援を行うスクールソーシャルワーカーを配置し、教育相談体制の整備を支援する。
小計		855,058		963,090		
小計		9,379,432		9,574,945		

(注)

- ・「－」は、「20年度予算額」、「21年度予算要求額」がない場合を表している。
- ・(10)「子どもを対象とする人権相談事業」は、本年度から掲載したため、「20年度予算額」は小計に計上していない。
- ・内数及び事項内の再掲額については、小計には計上していない。

平成21年度自殺対策関係予算案について (No.7)

(単位：千円)

事項	担当	20年度予算額		21年度予算額 (案)		事業概要等
7. 自殺未遂者の再度の自殺を防ぐ						
(1) 救急医療施設における精神科医による診療体制等の充実						
精神科救急医療体制整備事業費	厚労省	1,679,252	5(6)再掲	2,144,378	5(6)再掲	急性期患者への適切な医療体制を更に充実させるため、身体合併症を含め24時間対応する情報センターの機能強化及び身体合併症対応施設の創設、診療所に勤務する精神保健指定医の救急医療機関での診療協力体制の構築など、地域の実情に応じた精神科救急医療体制を強化する。
医療提供体制推進事業費補助金	厚労省	17,158,510	内数	35,785,118	内数	重傷及び複数の診療科領域（精神科を含む）にわたるすべての重篤な救急患者を24時間体制で受け入れる救命救急センターの整備を図る。【H18から統合補助金】
厚生労働科学研究費補助金 （「自殺未遂者および自殺遺族等へのケアに関する研究」）	厚労省	17,000	1(3)再掲	—		前年度限りの経費
自殺未遂者・自殺遺族ケア対策事業	厚労省	33,386	3(8)再掲	30,380	3(8)再掲	自殺未遂者対策に何が効果的で現状では何が不足しているのか、また自殺遺族対策に何が必要でどのような支援対策が効果的かについて、「自殺未遂者・自殺者親族等のケアに関する検討会」において策定されたガイドライン等を踏まえ、医師、看護師、保健師等を対象に自殺未遂者に対するケア対策の研修、及び遺族支援民間団体等を対象に自殺遺族に対するケア対策のシンポジウムを開催する。
小計		1,729,638		2,174,758		
(2) 家族等の身近な人の見守りに対する支援						
自殺予防総合対策センター経費	厚労省	31,164	内数 1(2)再掲	53,340	内数 1(2)再掲	自殺予防総合対策センターにおいて、公的機関や民間団体で日夜相談業務に関わっている相談員の資質向上のため、相談技法に特化した専門的な研修を行う。
小計		—		—		
小計		1,729,638		2,174,758		

(注)

- ・「—」は、「20年度予算額」、「21年度予算要求額」がない場合を表している。
- ・内数及び事項内の再掲額については、小計には計上していない。

平成21年度自殺対策関係予算案について (No.8)

(単位：千円)

事項	担当	20年度予算額		21年度予算額(案)		事業概要等
8. 遺された人の苦痛を和らげる						
(1) 自殺者の遺族のための自助グループの運営支援						
厚生労働科学研究費補助金 (「自殺未遂者および自殺遺族等へのケアに関する研究」)	厚労省	17,000	1(3)再掲	—		前年度限りの経費
自殺未遂者・自殺遺族ケア対策事業	厚労省	33,386	3(8)再掲	30,380	3(8)再掲	自殺未遂者対策に何が効果的で現状では何が不足しているのか、また自殺遺族対策に何が必要でどのような支援対策が効果的かについて、「自殺未遂者・自殺者親族等のケアに関する検討会」において策定されたガイドライン等を踏まえ、医師、看護師、保健師等を対象に自殺未遂者に対するケア対策の研修、及び遺族支援民間団体等を対象に自殺遺族に対するケア対策のシンポジウムを開催する。
小計		50,386		30,380		
(2) 学校、職場での事後対応の促進						
児童生徒の自殺予防に向けた取組に関する調査研究	文科省	6,265	1(4)再掲	6,192	1(4)再掲	自殺予防教育プログラムの作成や自殺予防のための体制整備等に向けた、専門家や学校現場の関係者による調査研究を実施する。
労働者の健康の保持増進対策事業	厚労省	25,561	4(1)の一部再掲	26,361	4(1)の一部再掲	職場において自殺が発生した直後の職場における対応方法を含めたマニュアルに基づく研修を各都道府県で実施する。
小計		31,826		32,553		
小計		82,212		62,933		

(注)

- ・「—」は、「20年度予算額」、「21年度予算要求額」がない場合を表している。
- ・内数及び事項内の再掲額については、小計には計上していない。

平成21年度自殺対策関係予算案について (No.9～No.10)

(単位：千円)

事項	担当	20年度予算額		21年度予算額(案)		事業概要等
9. 民間団体との連携を強化する						
(1) 民間団体の人材育成に対する支援						
厚生労働科学研究費補助金 (「自殺未遂者および自殺遺族等へのケアに関する研究」)	厚労省	17,000	1(3)再掲	—		前年度限りの経費
小計		17,000		—		
(2) 地域における連携体制の確立						
都道府県担当者等会議開催経費	内閣府	788		743		国の施策に関して、地方公共団体に周知するとともに、地方公共団体における自殺総合対策への取組を促進するために開催する都道府県担当者等会議を開催する。
地域における自殺者遺族支援団体自立化支援事業	内閣府	16,010		16,043		既存の民間団体で中核となって活動している人に対する研修を行うなど、設立後間もない自殺者親族等の自助グループを支援する。
自殺予防ワークショップ開催経費	内閣府	—		10,143		自殺対策従事者への情報提供、ネットワーク構築支援を目的に、自殺の原因、動機ごとのテーマ別ワークショップを開催する。
地域自殺予防情報センター運営事業費(仮称)	厚労省	—		85,504		都道府県・指定都市に「地域自殺予防情報センター(仮称)」を設置し、「自殺対策調員(仮称)」を設置し配置することにより関係機関の連携の強化、自殺対策に関する人材の育成を行い支援体制の整備を実施する。
小計		16,798		112,433		
(3) 民間団体の電話相談事業に対する支援						
自殺予防相談体制整備充実等経費	内閣府	5,198		5,236		都道府県及び政令指定都市が実施している自殺防止に資する電話相談事業に、全国共通の一つの電話番号を設定し、その月額使用料及び工事費を負担する。
自殺防止対策事業費補助金	厚労省	80,815		—		前年度限りの経費
小計		86,013		5,236		

(4) 民間団体の先駆的・試行的取組に対する支援						
自殺防止対策事業	厚労省	—		122,584		先駆的な自殺の防止等に関する活動を行う民間団体を選定し支援を行う。
セーフティネット支援対策等事業費補助金	厚労省	19,500,000	内数	21,000,000	内数	地方自治体や民間団体等が行う今日的課題の解決を目指す先駆的・試行的な支援事業に対して、補助を行う。【統合補助金】
小計		—		122,584		
小計		119,811		240,253		

事 項	担当	20年度予算額		21年度予算額(案)		事業概要等
10. 上記に該当しないもの						
自殺総合対策推進・検証等経費	内閣府	6,216	1(1)再掲	5,447	1(1)再掲	自殺防止等に必要な対策及び自殺総合対策大綱に基づく施策の実施状況等の検証、評価等を検討するため、外部の専門家等をメンバーとした調査研究会を開催する。
自殺総合対策会議経費	内閣府	8,551		5,723		自殺総合対策会議の運営等を行う。
自殺総合対策年次報告作成経費	内閣府	9,151		6,711		年次報告書作成等を行う。
小計		23,918		17,881		
合計		14,446,242		15,891,627		
		8,101,741				

(注)

- ・「—」は、「20年度予算額」、「21年度予算要求額」がない場合を表している。
- ・内数及び事項内の再掲額については、小計及び合計には計上していない。
- ・ただし、内数のうち、「1(2)」のみ合計額に計上している。